

(結論1) テストの品質維持・向上や公正・公平な試験運営と民間試験事業者の利潤の間には必然的なトレードオフがあるので、固定数の(必然的に減少する)受験者を複数の事業者に奪い合わせる形で民間試験を利用すると、ステークホルダー(受験生, 保護者, 教員等)の納得感を得られる入学者選抜ができない。→ 制度破綻の可能性

(結論2) 個々の大学が単独で(たとえば個別入試に)スピーキングテストを導入することは、特例を除いてほぼ不可能

- ・ 受験者数に満たない端末台数→異なるテストバージョン間の等化が必要
- ・ 年に数回だけ、多数の採点者を雇用しながら、採点の質を担保するのは困難
- ・ 費用, 時間, 手間の問題

(結論3) 長期的に考えることができるなら、今後のAIの発展などを見据えて、産学の協働で、米国のETSや英国のCambridge Assessmentのようなテストングエージェンシーを作ることも可能。→ やるなら本気で!
(将来的には大学のニーズを満たすことにもなるのではないか。)

スピーキングテストの開発に向けた検討事項

- ・ 何をどこまで測りたいか?
- ・ 技術, 予算, 時間等の兼ね合いを考慮してどこで妥協するか?

一斉受験方式: 技術開発が必要(問題配信, 回答音声の回収, 採点等)

順次受験方式: 複数の民間試験を利用するよりずっと良いシステムが比較的短期間で構築できる。

◆ 大学入試にスピーキングテストを導入すれば、高校生のスピーキング力が伸びるか？

- 言語テスト研究では、受験生の将来を左右しかねないハイスイクスなテストを変えても、政策決定者の意図した望ましい波及効果は得られなかったという事例報告が多い。たとえば、2006年にセンター試験にリスニングテストが導入されたことについても、受験者のリスニングの学習時間が増え学習意欲が向上した一方で、大学入学直後に受験するプレイスメントテスト（TOEFL ITP）のリスニング試験の成績には導入の前後で有意な変化がなかったことが報告されている（Hirai, Fujita, Ito, & O'ki, 2013）。
- 入試の改変と指導実践や学習方法との間には多様な要因が介在する。同じテストであっても、それぞれの教師や生徒が異なる環境で独自の考えに基づいていろいろな試験対策をする。したがって、学習の成果に政策決定者が意図した波及効果もたされとは限らない。望ましい波及効果が得られなかったという報告が多いことは、**指導・学習環境や個人の学習観や言語習得観などの影響の方が大きいことを示唆している。**
- 政策論的に見ても、大学入試の形式変更という政策的介入によって英語力向上という目標を達成しようとするのは、「タバコ税を引き上げて喫煙人口を減らそう」とか「官製婚活パーティで出生率を上げよう」という公共政策と同じ発想であり、推論される因果の連鎖が長いほど期待される効果が得られにくいことが指摘されている（寺沢, 2018）。

指導法や指導環境の改善が最も直接的。限られたリソースは足りないところに直接！

◆ 手段の目的化は2003年の「英語が使える日本人」の育成のための行動計画 から始まった

「英語が使える日本人」の育成のための行動計画

平成15年3月31日
文 部 科 学 省

I. 「英語が使える日本人」育成の目標

日本人に求められる英語力

【目標】

国民全体に求められる英語力

「中学校・高等学校を卒業したら英語でコミュニケーションができる」

- 中学校卒業段階：挨拶や応対、身近な暮らしに関わる話題などについて平易なコミュニケーションができる（卒業者の平均が実用英語技能検定（英検）3級程度）
- 高等学校卒業段階：日常的な話題について通常のコミュニケーションができる（卒業者の平均が英検準2級～2級程度）

専門分野に必要な英語力や国際社会に活躍する人材等に求められる英語力

「大学を卒業したら仕事で英語が使える」

- 各大学が、仕事で英語が使える人材を育成する観点から、達成目標を設定

今後のグローバル化の進展の中で、「英語が使える日本人」を育成するためには、「『コミュニケーションの手段』としての英語」という観点から、初期の学習段階においては音声によるコミュニケーション能力を重視しながらも、「聞く」「話す」「読む」「書く」の総合的なコミュニケーション能力を身に付けることが重要である。こうした指導を通じて、国民全体のレベルで、英語により日常的な会話や簡単な情報の交換ができるような基

Problems in Top-Down Goal Setting in Second Language Education: A Case Study of the “Action Plan to Cultivate ‘Japanese with English Abilities’”

Yumi Hato

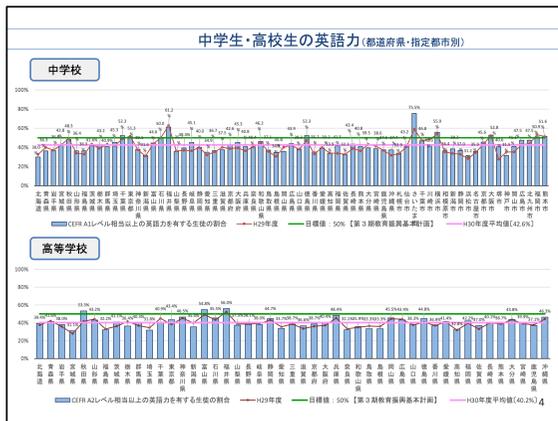
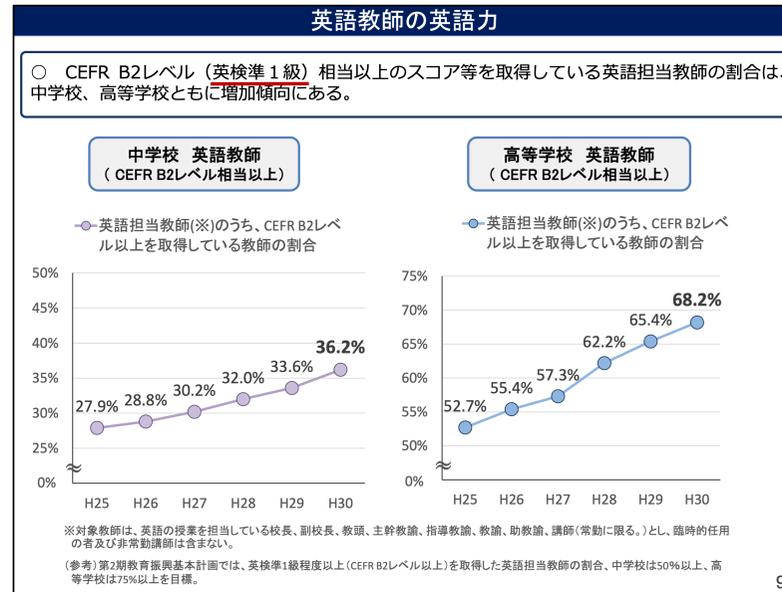
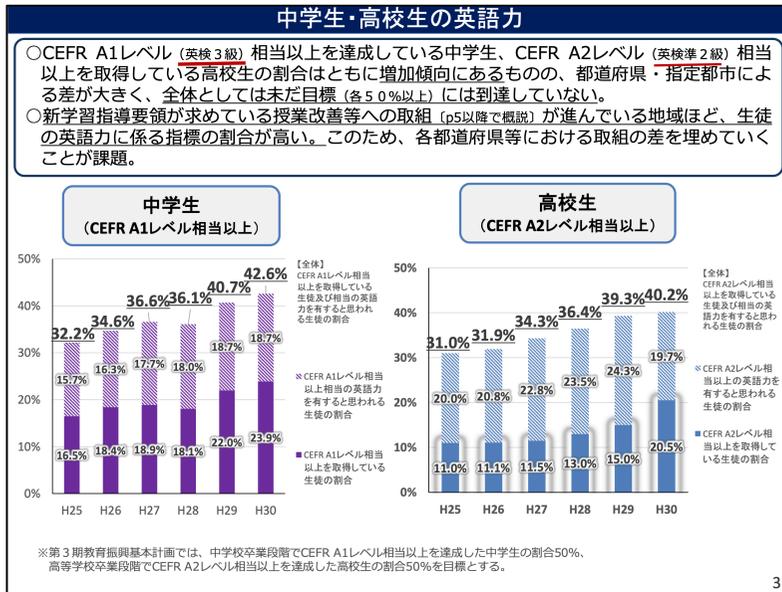
Fukui Prefectural University

This study critically examines the “Action Plan to Cultivate ‘Japanese with English Abilities,’” which the Japanese Ministry of Education has implemented as part of its reform of English education. Specifically, the paper appraises on the basis of up-to-date research findings on L2 learning the attainment goals the Ministry of Education through its Action Plan has set for junior and senior high school students. In this regard, it is shown that there is no empirical data to justify the Action Plan’s adoption of particular standardized tests into the definition of these goals, and that the goals defined in terms of English proficiency cannot be achieved within the available instructional time. This study thereby identifies flaws in the Action Plan which are caused mainly by the lack of input from those who are acquainted with the reality of L2 learning (i.e., teachers and researchers). The study also suggests possible ways for improving policy making and specifies the types of research that would be instrumental in formulating realistic and effective educational policies.

本論文は文部科学省の「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」が示す中学校・高等学校卒業時の英語到達目標の妥当性を、これまでの第二言語習得研究の成果をもとに検証したものである。その結果、(1)行動計画は目標達成度測定のために特定の検定試験を指定しているが、そのテスト使用を正当化するための十分な客観的データがないこと、(2)規定の到達度は現在の授業時間では達成不可能であること、がわかった。教育実践の具体的指針となる目標設定の方法、さらに実証研究の内容についても示唆した。

Hato, Y. (2005) <https://jalt-publications.org/sites/default/files/pdf-article/jj-27.1-art2.pdf> (2020/6/23)

◆ 目標設定も現状把握も民間試験が基準。2003年以来、国は民間試験の利用を強く推進してきた。



2018年度総受験者数
 英検 3,855,068
 TOEIC 2,660,300
 GTEC 約126万人

で、日本人は英語が使えるようになったか？
 欲しいのは、英語を使う力か？民間試験の成績か？
 それでも同じ方向に突き進むのか？
 もっと多くに民間試験を受けさせれば、日本人は英語が
 使えるようになるのか？

◆ 「英語の授業は英語で」も手段の目的化

2013年度より高校に導入された「英語の授業は英語で行う」という原則が、2020年度からは中学校にも適用される。
原則化の目的は？ なののために英語で授業をする？

高等学校学習指導要領解説には、その目的が「生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため」と記載されている。つまり、(1)インプット(生徒が目にしたたり耳にしたたりする言語情報)をふやすこと、(2)生徒が言語の「形式(文法、語彙など)」について学ぶだけでなく、「形式」によって伝え合われる「意味」と深いかわりを持つようなコミュニケーションを行う機会をより多く持つこと(それによって生徒の内部で進みつつある「形式」と「意味」とのマッチング/マッピングを促すこと、が目的である。

その理念が教師に共有されているか？

教師にはその理念を実践に移す技量があるか？

実践に移せる環境は整っているか？



← もっとも改善が必要なのはこれら！

(結論4) これまでの「英語教育改革」は、手段(民間試験の成績向上や利用推進、「英語の授業は英語で」など)が目的化しており、本来の目的達成(英語能力向上)につながりにくい。→ リソースの有効利用、集中投下を！

◆ CEFRの空回り

2017年11月発表，国立大学協会の基本方針

「2021年度入試からの4年間は国立大学の一般選抜の受験生全員に共通テストの英語試験と民間試験の両方を課す」

しかし，東京大学，名古屋大学，一橋大学等は民間試験の受験を出願の必須条件とせず，出願資格である「CEFR A2レベル以上の英語力」があることを民間試験の成績だけでなく，高校の証明書などによって示すことを認めた。

2018年9月25日 東京大学入試監理委員会発表

「2021年度東京大学一般入試における出願要件の追加について」 <https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400099890.pdf> (2020.3.20)

当然のことながら，個々の受験生の英語力についていちばん正確に把握しているのは，高校の現場で日常的に指導している先生方でしょう。従ってその判断は，緊張を強いられる特殊状況で実施される限られた回数のテスト結果よりも，一般的に信頼度は高いと考えられます。[中略] この方法であれば，家庭の経済状態や居住地，あるいは何らかの障害等で不利益を被ることなく，本学への出願資格を証明することが可能になります。

しかし，それは「当然」ではなかった。

東大の発表に関する高校教員らのSNS上の発信（趣旨）

- ・ 高校側がA2以上であることを証明するのは大変。「CEFR A2以上＝英検2級合格」で対応するしかない。
- ・ 公式スコアをもらうために共通テスト版のGTECを受けなくてよくなっただけ。その分、自校で実施する通常のGTECを採用する高校が増えるだろう。
- ・ 高校教員は漠とした評価に慣れていない。保護者からのクレームも想定されるし、非常に不安。保護者には民間試験の成績の方が客観的に見えるはず。



高校教員は生徒の能力評価を筆者らが想像したよりはるかに真剣に捉えている。

現状では教員自らがCEFRに基づいて生徒の能力を評価する体勢が整っていない。

（対象の生徒が目の前にいるにもかかわらず、わざわざ民間試験を受けてもらわなければ、CEFR（パフォーマンス？）に基づく生徒の能力評価ができない。）



この状況こそ改善が必要。話す力を育てたいなら、授業中に本来の用途で英語が使われ、その活動を行う個々の生徒の能力やその伸びに教師が常時注意を払いながら、その都度に適切な介入をする、そういう土壌を作らなければならない。

（結論5）あえて2025年度入試から4技能評価を導入するなら、CEFRはしばらく棚上げして、教師が普段の授業を通して生徒の能力を実感し相対化できるような状況に、指導の現場を近づけていく方法を考えた方がよい。

◆ あえて2025年度入試から4技能評価を導入するなら

- 大学入試センターが作るリーディングとリスニングのテストは残すべきである。読むこと聞くことはそれぞれのスキル自体が重要性を持つことに加えて、話す能力を含む第2言語発達の要である。この2技能の評価についてこれまでにセンター内で受け継がれてきた作問の技術や蓄積されてきたデータを反故にするのはあまりにもったいない。
- スピーキングについては、指導現場において必要な改善を進めながら、その指導を通して教師が各生徒の能力を客観的に評価し、その評価を大学に報告するようなシステムを作ることができれば、民間試験を使うよりはるかに効率よく4技能の円滑な育成を促すことができるだろう。たとえば、(1)授業中に本来の用途で英語を使う機会が増えるように指導法の改善をしながら、(2)教師が一人ひとりの生徒のパフォーマンスに注意を払えるような環境を整え、(3)教師がそのパフォーマンスを客観的に評価できるような体勢を作り、(4)その評価を高校から大学に報告することが考えられる。しかし、2025年度までに間に合うか？
- いずれにしても、しばらくの間は、大学の入学者選抜を高校における指導と有機的に組み合わせて、双方の教育に望ましい波及効果を得るための試行期間というくらいに緩く捉えた方がよい。その方がかえって指導効果が上がりやすいだろう。改革の目的が民間試験の利用促進や成績向上ではなく、真に英語4技能を育むことであるなら、それにふさわしい選択をすべきである。
- ライティングについては、個別試験で出題している大学が少なくないが、スピーキングと同様のシステムを構築することも可能であろう。

◆ 国立大学は今度こそ，入学者選抜の主体として，専門知を結集して，主体的な判断をしなければならない。

- ・ 利用しない 北大，東北大，京都工繊大，筑波技術大学
- ・ 出願資格 A1: 地方国立大学 (上越教育大，熊本大)
A2: 旧帝大，医学部 (大阪大，千葉大)
(必須ではない：代替措置有) 東大，名大，京大
- ・ 加点法 福島大，静岡大
- ・ みなし満点 広島大 (B2以上)
- ・ C1レベル以上に加点 (全員に受験を課す) 三重大
- ・ 成績不問 (全員に受験を課す) 岡山大

◆ 第200回国会 衆議院文部科学委員会 (2019年11月5日)における参考人意見陳述の最後でお願いしたことをあらためてお願いします。

財や名を成したシロウトが、どこか高いところで集まって、個人的な経験や感想を言い合い、その中で決めた現実味のない教育政策が、推進に無批判に協力するごく少数の研究者や教員を利用する形で、そのまま現場に下りてくる。この現状こそを、どうぞ改善してください。

この国には、英語教育、言語テスト、テスト理論など、能力の高い研究者がたくさんいます。教育現場にも、地味に研鑽を積み着実な成果を上げている先生がたがいらっしゃいます。どうか、その人たちの専門知を結集して、入試に頼らない教育のあり方も含めて、実現可能な最適解を探す努力をしてください。

今回の検討会議がそういう会議となるようなご配慮をお願いいたします。